

学校現場を見据えた教育改革の実現に向けて

1190400 青木 翔太

高知工科大学経済・マネジメント学群

1. 概要

2020年、大規模な教育改革が行われようとしている。しかし、教育改革に対する現場教員の否定的な意見は、これまで多く挙げられてきた。これに対して、文部科学省などでは学習指導要領の改訂の際にパブリックコメントを募集するなど、現場や保護者、地域の人々の声を取り入れるべく対策が講じられているが、解決には至っていない。そこで、本研究では、高等学校教員に対する質問紙調査を通して、教育改革に対する高等学校教員の意識や考えを調査することで、現場教員が教育改革のどの点に不満があり、何を望んでいるのか、また、現場教員の希望と教育改革の間にどのような溝が存在するのかを明らかにした。その結果、高等学校教員は教育改革に対して肯定的な考えを持っていることが判明し、教育改革に対して賛成の立場をとる教員が多く存在した。また、教育改革に対する不満の要因としては、教育改革の内容よりも学校現場の環境による影響が大きいことが判明した。

2. 背景

現在、学習指導要領は小・中学校、高等学校ともに8度改訂されている。これまでの学習指導要領を振り返ると、学力を重視し、「ゆとり」(思考力重視)か「詰め込み」(知識重視)かという二項対立が長く続けられてきた。平成20年に行われた前回の改訂で、この二項対立を乗り越え、学力の3要素から構成される「確かな学力」のバランスのとれた育成が重視されることとなった。そうした動きの中で、2020年度から新たな学習指導要領が全面実施される。これは学習指導要領の改訂だけではなく、高等学校教育改革、大学教育改革、入学者選抜改革の3つを合わせた高大接続改革も併せて行われる。これらの教育改革によって最も変化を強いられるのが、高等学校である。「高等学校における教育が、小・中学校に比べ知識伝達型の授業にとどまりがちである」(中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申

))」、平成28年12月、p.48)と指摘されているように、高等学校教育は大学入試の対策が最も重要視されていたため、知識偏重型の従来の大学入試では教育方法を変えることは困難であった。しかし、今回の改革ではこの課題を踏まえ、大学入試を変えることで小・中学校はもとより、高等学校教育を変えようとしている。このような大規模な教育改革が行われようとする一方で、この改革がうまく機能するのかどうかを測る指標は存在していない。それどころか、多くの論者が述べるように、これまでの学習指導要領はその評価が適切になされないままに、半ば義務的に次の学習指導要領へと移行されてきたために、教育改革に対する現場教員の否定的な意見が多く挙げられている。こうした現状の改善を行うことは喫緊の課題であると考えられることから、現場教員、特に今回の改革で大きな変化を強いられるであろう高等学校教員の教育改革に対する意識について考えることは重要であると思われる。

3. 先行研究

学校教員の教育改革に対する意識については、我が国では多くの論文が存在する。その多くは、現場の教員や教員経験者が書いたもので、それらを拝見する限りでは、教育改革に対して否定的な意見が述べられていることが多い。また、荻谷ら(2006)は小・中学校教員に対するアンケート調査から、小・中学校教員は教育改革に対して否定的な意識を持っており、学校現場の教員と教育行政との間に大きな溝があるという結論を出している。

先行研究における課題として、質問紙調査の項目が主に教育改革に対する賛否を問う質問で構成されており、教育改革の具体的な内容にまでは踏み込んでいないことが挙げられる。また、結果として、現場の教員が教育改革に対して何に不満があり、何を望んでいるのかは明らかになっておらず、教員の希望と教育改革の間にどのような溝が存在するのかは分かっていない状態である。

4. 目的

本研究は、高等学校教員に対する質問紙調査を通して、学校現場で働く高等学校教員が、教育改革を構成する各項目に対してどのような意識や考えを持っているのかを明らかにする。また、教育改革のどの点に不満があり、何を望んでいるのかを明らかにすることで、現場教員の希望と教育改革の間にどのような溝が存在するのかを明らかにする。

5. 研究方法

本研究は、高知県内の高等学校教員を対象として、高等学校教員の教育改革に対する意識や求める教育改革についてアンケート調査を実施する。質問項目には、教育改革の意識に関する項目と、現場教員が求める教育改革に関する項目を設け、それぞれの結果と、その関係性を調べる。

教育改革の意識に関する項目の回答は、「全くそう思わない」「そう思わない」「どちらとも思わない」「そう思う」「大変そう思う」の5段階評価とする。教育改革に賛成の立場であるほど高得点になるように1～5点まで配点し、全8項目の平均点が3点より高い人を「改革に賛成」、3点より低い人を「改革に反対」、3点の人を「どちらでもない」とする。また、「全体的にいうと現行の教育改革（平成21年度改訂、以下同じ）に賛成である」と「全体的にいうと次の教育改革（平成29年度改訂、以下同じ）に賛成である」の質問に関しては、2つの得点を比較し、得点（賛成度）が高い教育改革を各個人の「賛成改革」とする。

現場教員が求める教育改革に関する項目は、「授業を通して生徒に身に付けてほしい事柄」の質問に対して、現行教育改革を特徴づける内容項目（以下、現行項目）と次期教育改革を特徴づける内容項目（以下、次期項目）を5個ずつ用意し、合計10個の項目に1位から10位まで順位付けを行ってもらおう。ただし、各順位には1つの項目のみを記入してもらおう。高順位であるほど高得点になるよう1～10点まで配点し、現行項目と次期項目の合計点数を比較することで、「現行タイプ」「次期タイプ」「無回答」の3つにタイプ分けを行う。この3つのタイプを各個人の「教育タイプ」とする。さらに、「現行タイプ」の教員が「全体的にいうと現行の教育改革に賛成である」の質問に対して、賛成している度合いと、その反対に、「次期タイプ」の教員が「全体的にいうと次の教

育改革に賛成である」の質問に対して、賛成している度合いを合わせて「教育タイプに対する賛成度」とする。また、教育改革に対する懸念点についての質問は選択式とし、その他の懸念点等は記述式で回答を得る。

用語の定義		
改革に賛成		教育改革の意識に関する全8項目の平均点が3点より高い人
改革に反対		教育改革の意識に関する全8項目の平均点が3点より低い人
賛成改革	現行賛成	次期教育改革よりも現行教育改革の賛成度が高い人
	次期賛成	現行教育改革よりも次期教育改革の賛成度が高い人
教育タイプ	現行タイプ	現場教員が求める教育改革に関する項目の現行項目と次期項目の合計点数を比較し、現行項目が過半数の得点を得た人
	次期タイプ	現場教員が求める教育改革に関する項目の現行項目と次期項目の合計点数を比較し、次期項目が過半数の得点を得た人
教育タイプに対する賛成度		現行タイプの教員が、現行教育改革に賛成している度合い
		次期タイプの教員が、次期教育改革に賛成している度合い

6. 結果

6.1. 高等学校教員の教育改革に対する意識調査結果

教育改革に対する意識や考えについて、高知県内の高等学校教員45名（男性22名、女性22名、無回答1名）を対象にアンケート調査を実施した。本研究のアンケートは、荻谷らが行ったアンケート内容を一部参考に作成した。

6.1.1. 教育改革に対する賛否

高等学校教員の教育改革に対する考えや賛否は、以下の図1、図2のような結果となった。

図1 教育改革に対する考え

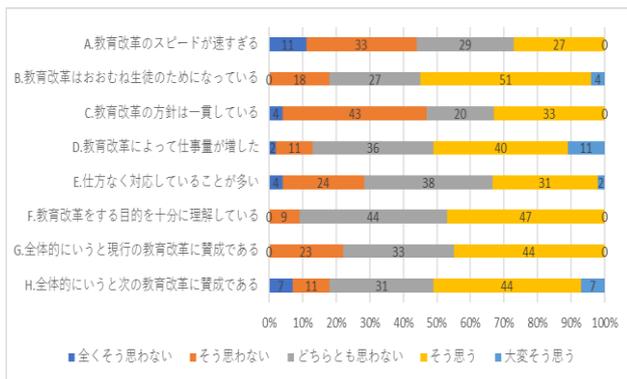
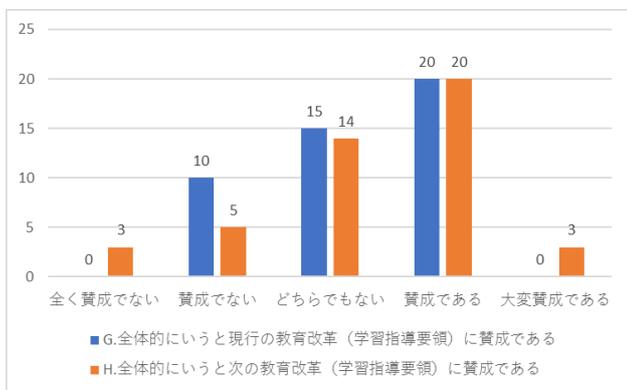


図2 教育改革に対する賛否

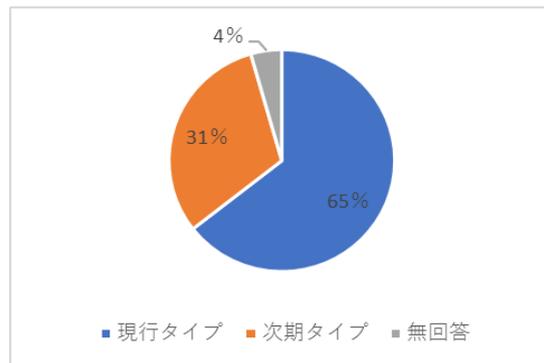


先行研究では、「とてもそう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4段階評価であるのに対し、本研究では、「どちらとも思わない」を加えた5段階評価で調査を行った。その結果、「どちらとも思わない」と回答する人はA~Gまでの8個の質問項目の平均で32%存在するという結果となった。また、先行研究ではすべての質問項目で教育改革に否定的な考えが過半数を占めるのに対し、今回の調査では「どちらとも思わない」を除くと、8項目中2項目のみが、教育改革に否定的な考えが過半数を占めるという結果となった。現行教育改革と次期教育改革の賛否を直接問うた項目では、現行教育改革、次期教育改革ともに総合的には賛成の意見が過半数を占めるという結果となった。

6.1.2. 現行教育改革と次期教育改革の内容に対する支持率

現行教育改革と次期教育改革の内容に対する支持率は、以下の図3~図5のような結果となった。

図3 現行教育改革と次期教育改革の内容に対する支持率



現行教育改革と次期教育改革の内容に対する支持率は、現行教育改革が約7割、次期教育改革が約3割であり、現行教育改革の内容を支持する教員が多いという結果となった。

図4 項目ごとの支持率

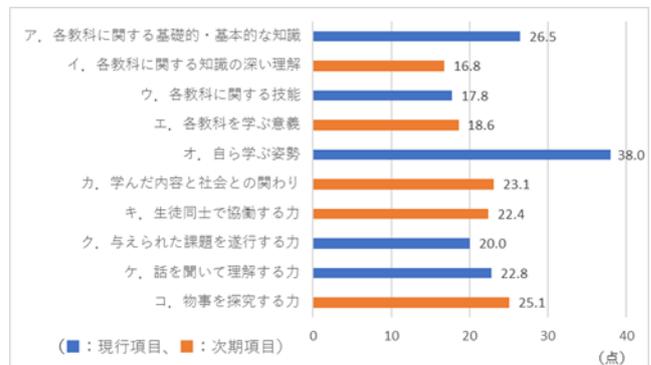
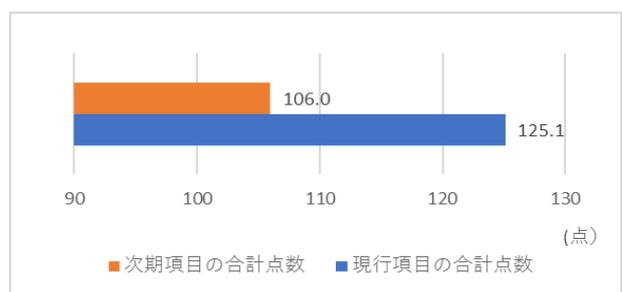


図5 現行項目と次期項目の合計点数

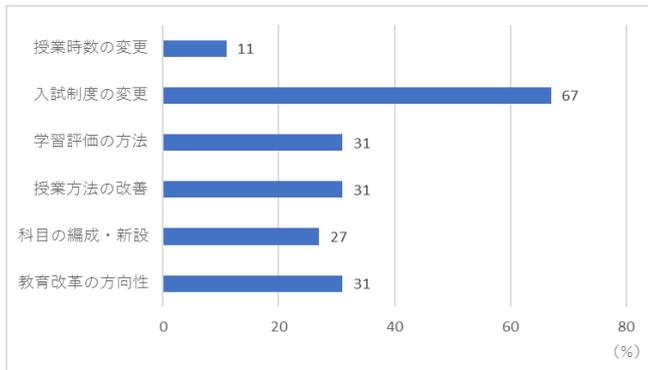


項目ごとに分けて見ると「授業を通して生徒に身に付けてほしい事柄」の質問に対して、ア~コの10項目を順位付けしてもらった結果、最も支持されたのは現行項目の「自ら学ぶ姿勢」(38.0点)、次いで現行項目の「各教科に関する基礎的・基本的な知識」(26.5点)、次期項目の「物事を探究する力」(25.1点)と続く結果となった。また、現行項目と次期項目の合計で見ると、現行項目の合計点数は125点、次期項目の合計点数は106点であり、項目全体で見ても現行項目が支持される結果となった。

6.1.3. 教育改革に対する懸念点

教育改革に対する懸念点は、以下の図6のような結果となった。

図6 教育改革に対する懸念点



次期教育改革で特に注目される「科目の編成・新設」や「授業方法の改善」、「学習評価の方法」に関しては約3割、「入試制度の変更」に関しては約7割の教員が懸念しているという結果となった。また、その他の教育改革に対する懸念点や考えについては、記述式によって以下のような回答が得られた（一部抜粋）。

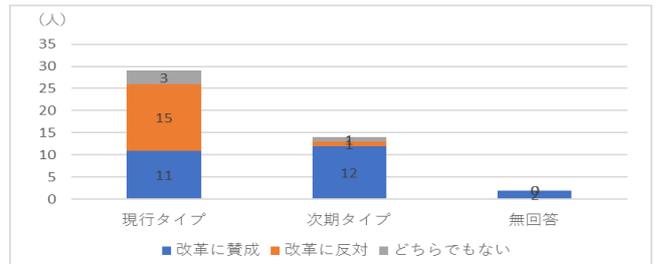
- ・ 基本的な事柄を理解し、「覚えること」の大切さが無いがしろになっている点に危機感を覚えている。なぜなら、覚えることが思考力を向上させることの基本だから。
- ・ 入試制度とのリンクが不十分で、大学の在り方（卒業認定）と入試改革をしてから教育改革をしてほしい。改革をしても、入試が変わらないと現場は変わらない。
- ・ 探究活動が増えてくると思うが、知識や技能があつてこそできることなので、知識理解を大切にすべき。
- ・ 構成主義的な学びを全教員が導入できるのか。また、それを評価できる大学が本当に増えていくのか。
- ・ 新しいことをしていくためには時間が必要だが、現場の全く余裕のない中で、その時間をどう確保するのか。
- ・ 変更に対してさほど不満はないが、人員が足りない。
- ・ 日々の日常に精一杯で、教育改革にまで目線がいかない。
- ・ 文科省の考えと、現場の意識にずれがある
- ・ 現場の教員の学習指導要領の理解が追い付かないこと。また、対応（授業方法等の改善）をしようとする意識がそもそも低い可能性があること。
- ・ 「知識」を知っていても使い道はないが、「知識」を獲得するための力は使える力である。その意味で、「何を学ぶか」自体を「ど

のように学ぶか」と変換する必要はなく、「何を」を再定義することが先決である。

6.2. 教育改革に対する賛否と教育タイプの関係性

教育改革に対する賛否と教育タイプの関係性は、以下の図7のような結果となった。

図7 教育改革に対する賛否と教育タイプの関係性

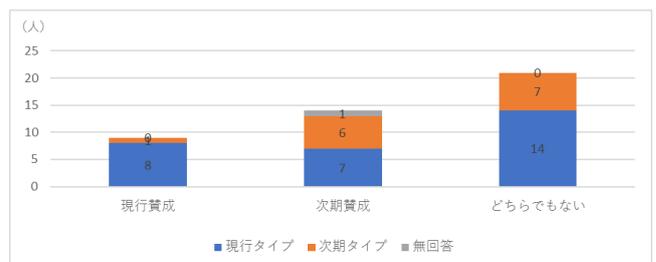


教育改革に反対の教員は、現行タイプが15名、次期タイプが1名という結果となり、これは順当な結果となった。一方で、教育改革に賛成の教員は、現行タイプが11名、次期タイプが12名という結果となり、教育改革に賛成の立場でありながらも現行タイプの教員が、次期タイプの教員と同等数存在するという結果となった。

6.3. 賛成改革と教育タイプの関係性

賛成改革と教育タイプの関係性は、以下の図8のような結果となった。

図8 賛成改革と教育タイプの関係性

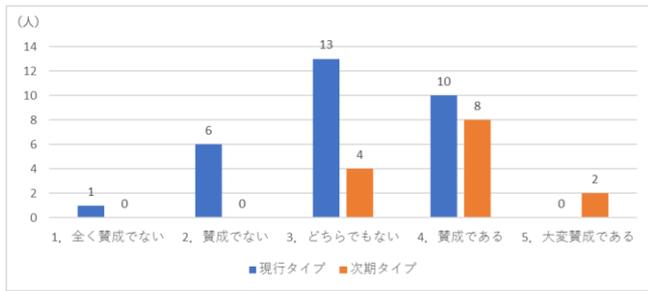


現行教育改革が賛成改革である教員は、現行タイプが8名、次期タイプが1名と順当な結果となった。一方で、次期教育改革が賛成改革である教員は、現行タイプが7名、次期タイプが6名という結果となり、現行タイプの人数が次期タイプの人数を上回る結果となった。

6.4. 教育タイプと教育タイプに対する賛成度との関係性

教育タイプと教育タイプに対する賛成度との関係性は、以下の図9のような結果となった。

図9 教育タイプと教育タイプに対する賛成度の関係性



現行タイプの教員は、賛成度が低い教員（「全く賛成でない」「賛成でない」の合計、以下同じ）も一定数いるのに対し、次期タイプの教員は、賛成度が低い教員はおらず、賛成度が高い教員が高い割合を占めるという結果となった。

7. 考察

高等学校教員に対するアンケート調査の結果から、大きく3つのことが分かった。

1つ目は、図1、図2の結果から、高等学校教員は教育改革に対して肯定的な意識を持っていることである。これは先行研究とは異なる結果である。この結果について考えられる要因は、前述したように高等学校はこれまでの教育改革とりわけ学習指導要領の改訂において、小・中学校と比較するとそれほど大きな変化がなされなかったことが考えられる。また、先行研究が実施されたのは平成10年度改訂の学習指導要領が全面实施された後で、これは後にゆとり教育ともよばれた教育改革である。生きる力を育成することを目指し、完全学校週5日制や総合的な学習の時間の新設が行われたが、生きる力をどのように育成するのか、総合的な学習の時間で何を行えばよいのかについては学習指導要領に具体的に示されてはおらず、現場の教員が対応に困る事態を招いた。そうした背景から、先行研究では改革に対して否定的な結果が顕著に表れたのではないかと推測される。

2つ目は、図3～図5の結果から、教育改革に対する支持率は、次期教育改革よりも現行教育改革の方が高いことである。また、項目ごとに見ても、現行項目の方が次期項目よりも高い支持率を得ている。この結果について考えられる要因は、自由記述で多くの教員が言及していた、基礎的・基本的な知識を確実に習得することが最も重要であると考える教員が多く存在することが挙げられる。次期教育改革では知識の活用や探究活動などが重要視され

ているが、それらを実践するためには土台となる知識や技能を備えておく必要がある。このような背景から、次期教育改革よりも現行教育改革を支持する教員が過半数を占めたと考えられる。他方で、項目ごとに見たとき「各教科に関する知識の深い理解」の項目が最も低い得点となった。これは、「授業改善によって知識の理解の質を高める」という次期教育改革で目指す方向性に反する結果である。自由記述では、「現場の教員が教育改革に対応（授業方法等の改善）をしようという意識がそもそも低い可能性がある」というような意見が挙げられていることから、知識の深い理解の必要性を否定しているのではなく、それを実現するための授業改善の必要性を否定している可能性も考えられる。

3つ目は、図7～9の結果から、次期タイプの教員の大半は矛盾のない一貫性のある回答を行っており、一方で、現行タイプの教員は、矛盾している回答が一定数存在することである。この結果から、現行タイプの教員に焦点を当てて更に考察していく。

図7の結果から、教育改革に反対の立場で次期タイプの教員はほとんどいないという結果となった。これは、「教育改革の内容には賛成だが、改革という変化を嫌って、教育改革に対して否定的な意識を持っている教員が一定数いるのではないか」という当初の仮説とは逆の結果となった。この結果から、教育改革を否定的に考える教員は、次期教育改革の内容までもしっかりと把握したうえで教育改革を否定していると考えられる。次に、教育改革に反対の立場で現行タイプの教員に着目することで、教育改革を否定的に思わせている要因を考察したいと思う。自由記述による教育改革に対する懸念点や考えを見ると、「文科省の考えと現場の意識にずれがある」「新しいことを行うための時間と余裕がない」

「人員が足りない」「日々の日常に精一杯」などの意見が挙げられている。これらの意見と図12の結果を踏まえると、教育改革を否定的に思わせている要因は、教育改革の内容よりも学校現場の環境にあると考えられる。

図7、図8の結果からは、教育改革に賛成の立場で現行タイプの教員、次期教育改革が賛成改革で現行タイプの教員が多く存在した。この結果について考えられる要因としては、次期教育改革はまだ実施されていないため、改革の内容には賛成であるが、実際に実施されてみないと詳しいことは分からないといった日和見

主義的な考えの教員が多数いたのではないかと推測される。

8. 今後の課題

今回の研究では、高等学校教員に対する質問紙調査を通して、学校現場で働く高等学校教員が、教育改革を構成する各項目に対してどのような意識や考えを持っているのか、また、教育改革のどの点に不満があり、何を望んでいるのかを明らかにすることで、現場教員の希望と教育改革の間にどのような溝が存在するのかを明らかにしようとした。そのため、各回答者が、現行教育改革もしくは次期教育改革のどちらの教育タイプであるのかをタイプ分けするために、選択肢を順位付けさせる際、選択肢に同じ順位をつけることを禁止した。しかし、実際には同程度重要視している選択肢があることが予想される。また、現行の学習指導要領と次期学習指導要領を特徴づける項目に関しても、筆者の個人的な考えに基づいて編成したものであり、この点についても異論がなされる可能性は十分に考えられる。これらのことを踏まえ、より良い研究方法を模索していく必要がある。

9. 参考文献

- ・ 荻谷剛彦 (2008-2009) 『学力と階層—教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版.
- ・ 荻谷剛彦 (2008) 『教育再生の迷走』筑摩書房.
- ・ 荻谷剛彦 (2002-2006) 『教育改革の幻想』ちくま新書.
- ・ 西尾理 (2016) 「学力問題を考える—高校教師の視点から—」, 『埼玉学園大学紀要』16, p. 109-118.
- ・ 野崎剛毅 (2006) 「学習指導要領の歴史と教育意識」, 『國學院短期大学紀要』20, p. 151-171.
- ・ 小川正人・岩永雅也 (2015) 『日本の教育改革』放送大学教材.
- ・ 阿部光一 (2017) 「学習指導要領の変遷—現場での体験を交えて—」明治大学学術成果リポジトリ
- ・ 浮田裕 (2001) 「学習指導要領が高校物理にもたらしたもの—新学習指導要領への提言—」, 『物理教育』49, p. 273-276.
- ・ 西尾理 (2016) 「学力問題を考える—高校教師の視点から—」, 『埼玉学園大学紀要』16, p. 109-118.
- ・ 高松正毅 (2018) 「2020年の高大接続改革を批判する」, 『高崎経済大学論集』60 (4), p. 297-307.
- ・ 豊田秀樹 (2015-2016) 『紙を使わないアンケート調査入門—卒業論文、高校生にも使える—』東京書籍.

業論文、高校生にも使える—』東京書籍.

- ・ 白井利明・高橋一郎 (2013-2016) 『よくわかる卒論の書き方 (第2版)』ミネルヴァ書房
- ・ 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)」, 平成28年12月, p. 48.
- ・ 文部科学省「新高等学校学習指導要領について」平成30年7月.